



首相官邸

Prime Minister's Office of Japan

今回の経済対策の柱と規模

✓ 第1の柱:生活の安全保障・物価高への対応

①一般会計: 8.9兆円

②減税 : 2.7兆円 など

✓ 第2の柱:危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

①一般会計: 6.4兆円

③特別会計: 0.8兆円

✓ 第3の柱:防衛力と外交力の強化

①一般会計: 1.7兆円

※ 今後への備え(予備費の確保)

①一般会計: 0.7兆円

今回の経済対策の規模（まとめ）

✓ 「国費等」(①～③:いわゆる真水)の規模は、21.3兆円程度

①一般会計の歳出：17.7兆円程度

②減税：2.7兆円程度

＊当分の間税率廃止：1.5兆円程度

＊所得減税（令和7年度税制改正法）：1.2兆円程度

③特別会計：0.9兆円程度

✓ 令和7年度の当初予算と補正予算を合わせた「補正後」の国債発行額

⇒昨年度の「補正後」の国債発行額を下回る見込み

＊強い経済を構築し成長率を高めることと相まって、政府債務残高の対GDP比を引き下げ、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保。

第一の柱：物価高対策①（家計向け支援）

～スピード感を持って、物価高から暮らしを守る～

ガソリンの暫定税率廃止 (1.0兆円)

- ✓ ガソリン暫定税率(25.1円)廃止により
**1世帯あたり平均で年間約12,000円
程度の負担軽減**

所得税 年収の壁見直し (1.2兆円)

- ✓ 基礎控除引上げ等の所得減税により
納税者1人当たり2～4万円程度の減税

物価高対応子育て応援手当 (0.4兆円)

- ✓ 物価高の影響を強く受ける子育て世帯のため
子ども1人当たり20,000円を応援

電気・ガス代支援 (0.5兆円)

- ✓ 1～3月の電気・ガス代支援により
3か月間で7,000円程度の負担軽減

＊1 1kWhあたりの支援額：

1月▲4.5円・2月▲4.5円・3月▲1.5円

重点支援地方交付金の拡充 (2.0兆円)

- ✓ **1世帯あたり**
平均10,000円程度の支援*2
- ✓ 加えて食品価格高騰を踏まえ、
1人3,000円(4人家族12,000円)
相当を別枠で特別加算分として措置

＊2 交付金のうち家計支援枠の1世帯あたり平均額

＊3 その他、灯油支援等、実際の支援内容は、自治体ごとに決定

第一の柱：物価高対策②（事業向け支援）

～各種施策を組み合わせて、スピード感を持ってきめ細かく対応～

医療・介護等

赤字の医療機関・介護施設を中心に、報酬改定を待たず、前倒しで、補助金をパッケージで措置

- ✓ **処遇改善：**
 - ・賃上げに取り組む医療機関で働く従事者⇒ **＋3%**（半年分）
 - ・介護従事者全般⇒ **月1万円**（半年分）
- ✓ **経営改善支援：**
 - ・医療機関の物価高騰対策
 - ・病院建替え支援
 - ・病床数適正化支援（基金化）
 - ・金融支援強化（資本金劣後ローン）

中小・小規模事業者

政府全体で1兆円規模の支援

- ✓ 基金を活用し、賃上げに取り組む「100億円宣言企業」による成長投資支援を抜本的強化

重点支援地方交付金の大幅拡充

- ✓ 中小・小規模事業者の賃上げ環境整備など、推奨事業メニューの強化

官発注の請負契約の単価見直し

- ✓ 労務単価・資材単価引上げの反映

第二の柱：危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

～「戦略的な財政出動」による対応強化～

- 成長戦略の肝として、「戦略的な財政出動」の考え方に基づき、対応を強化
- 複数年度にわたる事業を、予見可能性をもって円滑に推進
 - ⇒ 経済安全保障上の重要分野の危機管理投資に関し、新たな枠組みの検討に着手
- 戦略17分野について、頭出しとなる予算を措置

経済安全保障の強化

- ✓ **半導体** : 「AI・半導体フレーム」に基づく官民投資促進
- ✓ **造船** : 複数年度の公的支援を通じた官民投資促進の枠組み整備
- ✓ **量子** : 研究開発の加速
- ✓ **宇宙** : 宇宙戦略基金への積み増し
- ✓ **情報通信** : 低軌道衛星通信インフラ整備
海底ケーブルの地方分散立地

食料安全保障の確立

- ✓ **農業構造転換** : 農地大区画化
共同利用施設の再編・集約化

エネルギー・資源安全保障の強化

- ✓ **GX**
: 成長志向型カーボンプライシング構想の具体化

防災・減災・国土強靱化の推進

- ✓ **国土強靱化**
: 上下水道管路を含む道路関連インフラ保全

未来に向けた投資の拡大

- ✓ **創薬** : 官民連携による創薬基盤の強化
- ✓ **コンテンツ**
: 国際展開に向けたプラットフォーム支援

第三の柱：防衛力と外交力の強化

～外交・安全保障環境の変化に対応～

防衛力強化

- ✓ R 7当初＋補正予算で、国家安全保障戦略に定める「対GDP比2%水準」を前倒しで達成
- ✓ 施設整備・装備品取得前倒し、ドローン対処機材等整備、自衛官処遇改善など

外交力強化

- ✓ グローバルサウス諸国との連携強化
- ✓ ウクライナ・パレスチナ支援
- ✓ 日米戦略的投資イニシアティブ（J B I C ・ N E X I の財務基盤強化）



今後への備え(予備費の確保)

- ✓ 今後仮に、自然災害の発生、更なる物価高、クマ被害の拡大等の場合の予期せぬ財政需要に迅速に対応するため、予備費を追加的に確保



首相官邸

Prime Minister's Office of Japan